



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 博也
問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 安田 幸展 TEL 03-5739-6010
四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,353,560	△1.5	56,621	△35.7	33,052	△57.5	△13,850	-
27年3月期第3四半期	1,373,755	3.7	88,054	2.9	77,727	15.4	64,119	0.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △48,743百万円 (-%) 27年3月期第3四半期 86,675百万円 (△2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△3.81	-
27年3月期第3四半期	17.64	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,232,127	785,548	32.8
27年3月期	2,300,241	851,785	33.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 732,418百万円 27年3月期 776,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	2.00	-	2.00	4.00
28年3月期	-	2.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	0.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,840,000	△2.5	65,000	△45.6	25,000	△75.4	△20,000	-	△5.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	3,643,642,100株	27年3月期	3,643,642,100株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	8,765,266株	27年3月期	10,082,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	3,631,336,918株	27年3月期3Q	3,633,651,895株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減があった前年同期から回復し、個人消費や企業の設備投資などは緩やかな増加が継続しました。また、海外では、米国や欧州において、緩やかながら景気回復基調が継続しました。一方、中国や東南アジアにおいては、景気の減速基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいて、鋼材の販売数量は、造船向けの需要が堅調に推移したものの、自動車向け需要が減少したことなどから、前年同期並となりました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材の需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条・銅管とも需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。油圧ショベルの販売台数は、景気減速の影響が大きい中国や東南アジアにおいて需要が大幅に減少したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の1兆3,535億円となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ314億円減益の566億円となりました。経常利益は、上記に加え、中国の建設機械事業において貸倒引当金を計上したことなどから、前年同期に比べ446億円減益の330億円となりました。また、特別損失として、主に、中国における建設機械分野の急速な事業環境悪化に伴い、投資有価証券評価損や保証債務の損失引当などについて関係会社事業損失を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は、繰延税金資産を積み増した前年同期に比べ、779億円減益の138億円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼事業部門

鋼材の販売数量は、造船向けの需要が堅調に推移したものの、国内新車販売で前年割れが続いたことなどから、自動車向けで減少となり、前年同期並となりました。また、販売価格は、主原料価格が値下がりした影響などから、前年同期を下回りました。

鍛造鋼品の売上高は、国内造船向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。また、チタン製品の売上高は、需要増加に伴い前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.2%減の5,567億円となり、経常利益は、国内外の自動車向け需要減少に伴う品種構成の変化があったこと、主原料価格の大幅な下落に伴い、在庫評価影響が悪化したことや原料権益投資において評価損を計上したことなどから、前年同期に比べ106億円減益の97億円となりました。

溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、国内では、造船向けの需要は堅調に推移しましたが、建築向けの需要回復が遅れており、また、海外では、景気減速や原油安影響から、中国や東南アジア、米国において需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。一方、溶接システムの売上高については、引き続き需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の689億円となり、経常利益は、前年同期に比べ13億円減益の61億円となりました。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材の需要が堅調に推移したことや、輸出を中心に自動車向けの拡販に取り組んだことなどから、前年同期を上回りました。アルミ鍛造品の売上高は、米国における自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条においては半導体、銅管においてはエアコン向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.4%増の2,625億円となり、経常利益は、前年同期に比べ12億円増益の119億円となりました。

機械事業部門

当第3四半期連結累計期間の受注高は、石油精製・石油化学業界向け圧縮機は減少したものの、海外向けの大型樹脂機械案件などを受注したことなどから、前年同期比4.5%増の1,096億円となり、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、1,426億円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は、大型圧縮機案件などを計上したことなどから、前年同期比2.7%増の1,135億円となりましたが、経常利益は、圧縮機や樹脂機械を中心とした競合の激化による採算低下などから、前年同期に比べ24億円減益の53億円となりました。

エンジニアリング事業部門

当第3四半期連結累計期間の受注高は、アルジェリアにおいて大型還元鉄プラント案件を受注したことなどから、前年同期比161.6%増の459億円となり、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、860億円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は、既受注の大型還元鉄プラント案件の建設工事が進捗したことなどから、前年同期比9.1%増の329億円となり、経常損益は、前年同期に比べ17億円増益の9億円の利益となりました。

神鋼環境ソリューション

当第3四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業での受注量減少により、前年同期比2.0%減の572億円となり、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、550億円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は、廃棄物処理関連事業での既受注大型案件の工事進捗などにより、前年同期比17.6%増の511億円となり、経常利益は、前年同期並の13億円となりました。

コベルコ建機

油圧ショベルの販売台数は、国内においては更新需要が一巡していることに加え、海外においても、景気減速の影響が大きい中国や東南アジアにおいて需要が大幅に減少したことから、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12.9%減の2,088億円となり、経常損益は、需要減退による販売台数の減少に加えて、事業環境の急速な悪化を背景に、主に中国における売掛金回収の可能性について精査を進めて多額の貸倒引当金を計上したことなどから、前年同期に比べ300億円減益の94億円の損失となりました。

コベルコクレーン

クローラクレーンの販売台数は、国内において需要が堅調に推移しましたが、景気減速の影響が大きい東南アジアにおいて需要が減少したことから、前年同期並となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.1%増の554億円となりましたが、経常利益は、製品の品質維持・改善のための費用の増加により、前年同期に比べ16億円減益の28億円となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業において引渡戸数が増加するとともに、賃貸事業も堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業において自動車関連の需要が堅調に推移しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.6%増の518億円となり、経常利益は、前年同期に比べ7億円増益の45億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

前回業績予想(平成27年10月30日)と比較すると、足下の我が国経済においては緩やかな回復基調が継続するものの、世界経済は、中国をはじめとした新興国経済の減速影響を受け需要減少が継続するなど、不透明感が強い状況であり、先行きが懸念されます。

このような経済環境のもと、鋼材の販売数量や販売価格など、未確定な要素については一定の想定をしたことに加え、安定生産のための保全費を積み増したこと等によるコストの増加や、中国における建設機械関連事業において、多額の貸倒引当金及び特別損失を計上したことなどから、通期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純損益の予想を下方修正しております。

(当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の期末配当につきましては、見送る方針を決議いたしました。

なお、すでに中間配当を実施しているため、年間配当は1株につき2円となります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,181	141,976
受取手形及び売掛金	355,579	295,319
商品及び製品	185,077	184,740
仕掛品	119,436	133,494
原材料及び貯蔵品	138,161	140,589
その他	160,218	117,092
貸倒引当金	△8,648	△3,233
流動資産合計	1,053,006	1,009,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	288,175	279,397
機械装置及び運搬具(純額)	401,505	389,899
土地	195,837	195,123
その他(純額)	41,475	47,834
有形固定資産合計	926,994	912,254
無形固定資産	20,038	19,728
投資その他の資産		
投資有価証券	207,931	173,980
その他	94,501	150,347
貸倒引当金	△2,230	△34,163
投資その他の資産合計	300,201	290,164
固定資産合計	1,247,234	1,222,147
資産合計	2,300,241	2,232,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,269	371,913
短期借入金	221,371	223,468
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	14,010	3,024
引当金	38,565	36,275
その他	145,238	150,236
流動負債合計	863,455	784,917
固定負債		
社債	131,000	211,000
長期借入金	304,974	301,815
退職給付に係る負債	59,573	60,448
引当金	15,697	16,026
その他	73,756	72,370
固定負債合計	585,001	661,660
負債合計	1,448,456	1,446,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	100,782	103,557
利益剰余金	392,652	362,427
自己株式	△2,996	△1,555
株主資本合計	741,368	715,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,097	21,556
繰延ヘッジ損益	△2,415	△5,613
土地再評価差額金	△3,560	△3,579
為替換算調整勘定	22,892	13,936
退職給付に係る調整累計額	△8,891	△9,241
その他の包括利益累計額合計	35,122	17,059
非支配株主持分	75,293	53,130
純資産合計	851,785	785,548
負債純資産合計	2,300,241	2,232,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,373,755	1,353,560
売上原価	1,147,513	1,144,251
売上総利益	226,241	209,309
販売費及び一般管理費	138,187	152,688
営業利益	88,054	56,621
営業外収益		
受取利息	3,073	2,966
受取配当金	2,556	3,226
業務分担金	4,179	3,812
持分法による投資利益	2,203	—
その他	13,993	9,809
営業外収益合計	26,006	19,814
営業外費用		
支払利息	11,293	10,870
出向者等労務費	9,579	8,567
持分法による投資損失	—	5,072
その他	15,459	18,873
営業外費用合計	36,333	43,383
経常利益	77,727	33,052
特別損失		
関係会社事業損失	—	37,581
投資有価証券評価損	—	2,203
特別損失合計	—	39,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	77,727	△6,732
法人税、住民税及び事業税	16,593	10,761
法人税等調整額	△8,403	9,510
法人税等合計	8,190	20,272
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,536	△27,005
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,416	△13,155
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	64,119	△13,850

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,536	△27,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,430	△5,480
繰延ヘッジ損益	△1,210	△3,612
為替換算調整勘定	6,151	△11,846
退職給付に係る調整額	2,463	△324
持分法適用会社に対する持分相当額	1,303	△473
その他の包括利益合計	17,138	△21,737
四半期包括利益	86,675	△48,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,925	△31,895
非支配株主に係る四半期包括利益	6,749	△16,847

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。